

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池安全総合対策強化事業	72,958	88,544	△15,586	67,208			5,750	
トータルコスト	113,502千円(前年度129,551千円) [正職員:5.2人]							
主な業務内容	機器設置・システム整備、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導等							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(1) ため池保全管理・防災対策強化事業(18,500千円)【別途再掲】

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援する。

(2) ため池防災減災対策推進事業(51,000千円)

(単位:千円)

細事業名	実施主体	補助率	内容	予算額
ため池ハザードマップ作成	市町	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う。	16,000
旧農業用ため池廃止		定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	30,000
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	市町負担と同額以内	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	4,000
合計				51,000

(3) ため池監視システム導入推進事業(21,958千円)

農業用ため池における異常気象時等の遠隔監視による安全確保及び避難体制強化を図るため、ICTを活用した監視装置導入を推進し、決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

(単位:千円)

細事業名	内容	予算額
ため池監視装置設置	異常気象時のため池監視の省力化、迅速な避難行動につなげるため、防災重点ため池を対象に監視カメラ・水位計等の監視装置を設置する。(国定額10/10、20箇所)(令和4年度から3年間は県主導で集中的に設置(60箇所)) 観測データは県HPで閲覧可能とすることで、下流住民等への情報共有を図る。	21,208
監視装置使用に係る通信料等への支援	監視装置使用に係る通信料、システム利用料、メンテナンス費用等のランニングコストについて、支援を行う。(市町負担と同額、上限30千円/1箇所)	750
合計		21,958

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

・鳥取県農業生産1千億円達成プラン

農業用ため池ハザードマップの整備 [防災重点ため池] R7年度 277箇所

(2) 取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動、避難体制強化に資する遠隔監視装置導入の推進、未使用で管理されていないため池廃止等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 384,000		(債務負担行為) 384,000	(債務負担行為) 211,200	(債務負担行為) 117,000	(債務負担行為) 42,240	(債務負担行為) 13,560	県費負担 86,860
	343,100	1,064,400	△721,300	187,350	<69,500> 107,000	(負担金等) 31,390	17,360	
トータルコスト	537,215千円（前年度1,261,262千円） [正職員：28.5人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：31,390

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名	本年度	前年度	比較	備考
県営農地防災事業調査	20,000	249,300	△229,300	
県営地域ため池総合整備事業	(債務負担行為) 384,000		(債務負担行為) 384,000	
	176,000	251,000	△75,000	
県営特定農業用管水路等特別対策事業	75,000	104,000	△29,000	
県営農業用河川工作物応急対策事業	11,000	220,000	△209,000	
基幹水利施設更新事業（水管理施設）	15,000	150,000	△135,000	
(休止) 県営たん水防除事業	0	39,000	△39,000	
小計	297,000	1,013,300	△716,300	
団体営ため池等整備事業	15,000	0	15,000	
小計	15,000	0	15,000	
補助事業 計	312,000	1,013,300	△701,300	
単独事業 (休止) 流木対策緊急整備事業（ため池）	0	20,000	△20,000	
小計	0	20,000	△20,000	
単独事業 計	0	20,000	△20,000	
補助事務費	31,100	31,100	0	
合計	343,100	1,064,400	△721,300	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営1地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

4 債務負担行為限度額

令和5年度県営地域ため池総合整備事業 384,000千円 (令和6年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
4目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池保全管理・防災対策強化事業	18,500	15,000	3,500	13,500		＜雑入＞ 1,900	3,100	
トータルコスト	30,196千円（前年度 22,886千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	委託事務、現地調整、避難訓練箇所の選定・調整、フォーラム運営							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】ため池フォーラム団体及び参加者負担金：1,900

1 事業の目的、概要

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
ハザードマップ等を活用した避難訓練に係る地元調整及び実施	「下流影響度が高いもの」「劣化が進行しているもの」「作成から時間が経過しているもの」を優先的に抽出し、防災意識向上のための避難訓練を実施する。 併せて、防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事（廃止含む）実施への理解醸成を進め、円滑なハード事業への移行を図る。	3,500
ため池管理状況等の点検確認、地元指導	ため池の専門家である県土連と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図ることで地域防災力の向上に資する。 併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
全国ため池フォーラム運営経費（令和5年度限り）	農業用水、洪水調節や生態系保全など多面的機能を有するため池の役割を再認識し、次世代に繋げていくことを目的とした全国フォーラムを開催する。	5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

- ・鳥取県農業生産1千億円達成プラン

農業用ため池ハザードマップの整備〔防災重点ため池〕 R7年度 277箇所

(2) 取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動等を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7326）

2 目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(公共事業) 農業農村整備事業	債務負担行為 (170,000)		債務負担行為 (170,000)	債務負担行為 (85,000)	債務負担行為 (44,000)	債務負担行為 (35,700)	債務負担行為 (5,300)	県費負担 478,455	
	1,279,596	1,413,220	△133,624	658,526	236,000	92,115	292,955		
トータルコスト	1,279,596 千円（前年度1,413,220千円） [正職員：10.5人 会計年度任用職員：4.9人]								
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整								
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援								
【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：91,836、雑入：279									
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。									
2 主な事業内容									
	事業名	本年度	前年度	比較				備考	
補助事業	農地集積加速化農地整備事業	156,360	410,692	△254,332					
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	債務負担行為 (170,000)		債務負担行為 (170,000)					
		258,000	18,400	239,600					
	県営土地改良事業調査								
		9,000	0	9,000					
	基幹水利施設更新事業（機械設備）	140,000	50,000	90,000					
	(休止) 経営体育成基盤整備事業	0	164,267	△164,267					
	(休止) 県営農業生産基盤整備事業	0	1,000	△1,000					
	(休止) 県営畑地帯総合整備事業	0	146,000	△146,000					
	小計	563,360	790,359	△226,999					
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	214,235	167,315	46,920				
		団体営水利施設等保全高度化事業	197,358	139,252	58,106				
		農道保全対策事業	37,385	31,750	5,635				
		土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	17,520	0				
小計		466,498	355,837	110,661					
補助事業 計		1,029,858	1,146,196	△116,338					
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	11,356	18,578	△7,222					
	単独事業 計	11,356	18,578	△7,222					
現場技術業務費		12,045	12,009	36					
補助事務費		48,320	48,320	0					
人件費継足		173,368	183,903	△10,535					
事務費継足		4,649	4,214	435					
合計		1,279,596	1,413,220	△133,624					

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営26地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

4 債務負担行為限度額

令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント事業 170,000千円（令和6年度）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。